

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
- 《里兆法律资讯》通过多渠道发送，旨在向企业、社会公众提供最新的中国法律及资讯信息、以及律师研究成果等公益法律服务；
- 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明、免责声明、以及其他更多内容，请访问里兆律师事务所网站中的“[里兆法律资讯](#)”栏目；
- 您还可关注微信公众号“里兆视野”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。



- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり(中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします)、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」は最新の中国法律及び弁護士による研究成果など公益の一助となる法律サービスを企業及び一般向けに提供することを目的として、多様なチャネルから配信しております。
- 「里兆法律情報」の受信閲覧規則、著作権表示、免責事項、及びその他さらに多くのコンテンツをご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「[里兆法律情報](#)」欄にアクセスしてください。
- WeChat 公式アカウント「里兆視野」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます(左の WeChat・QR コードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます)。

08 09 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79 80 81 82 83 84 85 86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 100

Issue 805-2023/01/04~2023/01/09

目录

(点击目录标题，可转至相应正文；点击正文标题，可返回目录。)

一、最新中国法令

- 国家发展和改革委员会、中国人民银行关于印发《全国公共信用信息基础目录（2022 年版）》和《全国失信惩戒措施基础清单（2022 年版）》的通知..... 2
- 国家税务总局关于优化若干税收征管服务事项的通知..... 3
- 人力资源和社会保障部等四部门关于推进新时代和谐劳动关系创建活动的意见..... 3
- 国务院关税税则委员会关于发布《中华人民共和国进出口税则（2023）》的公告..... 3
- 商务部、海关总署关于公布《自动进口许可管理货物目录（2023 年）》的公告..... 4
- 商务部、海关总署关于公布《出口许可证管理货物目录（2023 年）》的公告..... 4
- 商务部、海关总署关于公布《进口许可证管理货物目录（2023 年）》的公告..... 4
- 商务部、海关总署关于发布 2023 年度《两用物项和技术进出口许可证管理目录》的公告.. 4
- 住房和城乡建设部关于修改《城镇污水排入排水管网许可管理办法》的决定..... 4
- 江苏省市场监督管理局关于进一步深化市场主体住所（经营场所）登记改革的指导意见江苏省市场主体住所与经营场所分离登记办法..... 5

二、最新资讯

目次

(目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。)

一、最新中国法令

- 「全国公共信用情報基礎目録(2022 年版)」及び「全国信用喪失懲戒措置基礎リスト(2022 年版)」の印刷配布に関する国家發展改革委員会、中国人民銀行による通知..... 2
- 若干の租税徴収サービスの最適化に関する国家稅務總局による通知..... 3
- 新時代における調和のとれた労働關係の構築活動の推進に関する人的資源社会保障部など 4 部門による意見..... 3
- 「中華人民共和國輸出税則(2023)」の公布に関する國務院關稅稅則委員會による公告 3
- 「自動輸入許可管理貨物目録(2023 年)」の公布に関する商務部、稅關總署による公告..... 4
- 「輸出許可証管理貨物目録(2023 年)」の公布に関する商務部、稅關總署による公告..... 4
- 「輸入許可証管理貨物目録(2023 年)」の公布に関する商務部、稅關總署による公告..... 4
- 「兩用物質並びに技術輸出入許可証管理目録」の公布に関する商務部、稅關總署による公告..... 4
- 「都市污水排入排水管网許可管理弁法」の改正に関する住宅都市農村建設部による決定.... 4
- 事業者住所(經營場所)登録改革の更なる推進に関する江蘇省市場監督管理局による指導意見江蘇省事業者住所及び經營場所分離登記弁法..... 5

二、新着情報

- 国家市场监督管理总局就进一步做好市场主体登记管理工作公开征求意见..... 5

三、里兆解读

- 公司“欠债”，未届出资期限的股东应该承担什么责任？
——从《公司法（修订草案）》看“股东出资加速到期”的原委及立法变化..... 6

四、近期热点话题..... 10

一、最新中国法令

- [国家发展和改革委员会、中国人民银行关于印发《全国公共信用信息基础目录（2022年版）》和《全国失信惩戒措施基础清单（2022年版）》的通知](#)

【发布单位】国家发展和改革委员会、中国人民银行
 【发布文号】发改财金规〔2022〕1917号
 【发布日期】2022-12-28
 【实施期间】2023-01-01至2023-12-31
 【内容提要】根据该通知：

《全国公共信用信息基础目录（2022年版）》
1. 本目录旨在规范界定公共信用信息纳入范围。除法律、法规或者党中央、国务院政策文件另有规定外，公共管理机构不得将本目录以外的信息纳入信用记录。公共管理机构根据履行职责需要在本目录所列范围之外采集的信息，不得作为公共信用信息使用。
2. 本目录共纳入公共信用信息12类。包括：登记注册基本信息；司法裁判及执行信息；行政管理信息；职称和职业资格信息；经营（活动）异常名录（状态）信息；严重失信主体名单信息；等。
《全国失信惩戒措施基础清单（2022年版）》
1. 本清单旨在规范界定失信惩戒措施的种类及其适用对象。除法律、法规或者党中央、国务院政策文件另有规定外，公共管理机构不得超出本清单所列范围采取对相关主体减损权益或增加义务的失信惩戒措施。
2. 本清单所列失信惩戒措施包括三类，共14项： <ul style="list-style-type: none"> ▪ 由公共管理机构依法依规实施的减损信用主体权益或增加其义务的措施，包括限制市场或行业准入、限制任职、限

- 国家市场监督管理总局は事業者の登記管理の更なる貫徹についてパブリックコメントを募集している..... 5

三、里兆解説

- 会社の借金に対し、出資期限が到来していない株主はどのような責任を負うことになるのか？
—「会社法（改正草案）」の視点から「株主の出資に対する期限の利益喪失」に関する経緯と立法の変化を考察する..... 6

四、トピックス..... 10

一、最新中国法令

- [「全国公共信用信息基础目录（2022年版）」及び「全国信用喪失懲戒措置基礎リスト（2022年版）」の印刷配布に関する国家發展改革委員会、中国人民銀行による通知](#)

【発布機関】国家發展改革委員会、中国人民銀行
 【発布番号】发改財金規〔2022〕1917号
 【発布日】2022-12-28
 【実施期間】2023-01-01から2023-12-31まで
 【概要】本通知によると、以下の通りである。

「全国公共信用信息基础目录（2022年版）」
1. 本目录は公共信用信息に含まれる範囲を明確にするものであり、法律、法規又は中国共産党中央委員会若しくは国务院の政策文書に別段の規定がある場合を除き、公共管理機関は本目录以外の公共信用信息を収集してはならないとするものである。また、公共管理機関が職責の履行のため本目录の範囲外の情報を必要とする場合には、公共信用信息として使用してはならない。
2. 本目录に記載した公共信用信息は12分類であり、これには、登記・登録基本情報、司法裁判及び執行情報、行政管理情報、職名及び職業資格情報、経営（活動）異常名簿（状態）情報、重大信用喪失主体名簿情報等が含まれる。
「全国信用喪失懲戒措置基礎リスト（2022年版）」
1. 本リストは信用喪失懲戒措置の種類及びその適用対象を確定するものであり、法律、法規又は中国共産党中央委員会若しくは国务院の政策文書に別段の規定がある場合を除き、公共管理機関は本リストに記載した範囲を超えて係る主体の権益を減少させ又は義務を拡大する信用喪失懲戒措置を採ってはならない。
2. 本リストに列記されている信用喪失懲戒措置には3つ分類、計14項目が含まれる。 <ul style="list-style-type: none"> ▪ 公共管理機関が法律・規則に従い信用主体の権益の減少又は義務の拡大に関する措置であり、これには市場又は業種への参

制消费、限制出境、限制升学复学等；

- 由公共管理机构根据履职需要实施的相关管理措施，不涉及减损信用主体权益或增加其义务，包括限制申请财政性资金项目、限制参加评先评优、限制享受优惠政策和便利措施、纳入重点监管范围等；
- 由公共管理机构以外的组织自主实施的措施，包括纳入市场化征信或评级报告、从严审慎授信等。

【法令全文】请点击以下网址查看：

https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/ghxwj/202212/t20221230_1345067.html?code=&state=123

入の制限、職務の制限、消費の制限、出国の制限、進学復学の制限等が含まれる。

- 公共管理機関が職責の履行のために実施する必要のある関連管理措置であり、信用主体の権益の減少又は義務の拡大を伴わず、これには政府が拠出する資金プロジェクトの申請の制限、優先評価の制限、優遇政策及び利便措置を享受することの制限、重点管理監督範囲への組込等が含まれる。
- 公共管理機関以外の組織が自主的に実施する措置であり、これには市場化信用調査又は等級付評価報告の組込、与信審査の厳格化等が含まれる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/ghxwj/202212/t20221230_1345067.html?code=&state=123

● [国家税务总局关于优化若干税收征管服务事项的通知](#)

【发布单位】国家税务总局

【发布文号】税总征科发〔2022〕87号

【发布日期】2022-12-29

【实施日期】2023-04-01

【内容提要】该通知就简化变更登记操作流程、优化跨省迁移税费服务流程等事项做出了规定。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n810341/n810825/c101434/c5183506/content.html>

● [若干の租税徴収サービスの最適化に関する国家税務総局による通知](#)

【発布機関】国家税務総局

【発布番号】税総徴科発〔2022〕87号

【発布日】2022-12-29

【実施日】2023-04-01

【概要】本通知は変更登録操作フローの簡素化、省の枠を超えた税金の移転サービスフローの最適化などの事項について定めている。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n810341/n810825/c101434/c5183506/content.html>

● [人力资源和社会保障部等四部门关于推进新时代和谐劳动关系创建活动的意见](#)

【发布单位】人力资源和社会保障部等四部门

【发布文号】人社部发〔2023〕2号

【发布日期】2023-01-03

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.mohrss.gov.cn/xxgk2020/fdزدgknr/zcf/gfxwj/dgx/202301/t20230103_492711.html

● [新時代における調和のとれた労働関係の構築活動の推進に関する人的資源社会保障部など4部門による意見](#)

【発布機関】人的資源社会保障部など4部門

【発布番号】人社部発〔2023〕2号

【発布日】2023-01-03

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.mohrss.gov.cn/xxgk2020/fdزدgknr/zcf/gfxwj/dgx/202301/t20230103_492711.html

● [国务院关税税则委员会关于发布《中华人民共和国进出口税则（2023）》的公告](#)

【发布单位】国务院关税税则委员会

【发布文号】税委会公告 2022 年第 12 号

【发布日期】2023-01-01

【实施日期】2023-01-01

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://gss.mof.gov.cn/gzdt/zhengcefabu/202212/t20221230_3861743.htm

● [「中華人民共和國輸出入税則（2023）」の公布に関する国务院関税税則委員会による公告](#)

【発布機関】国务院関税税則委員会

【発布番号】税委会公告 2022 年第 12 号

【発布日】2023-01-01

【実施日】2023-01-01

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://gss.mof.gov.cn/gzdt/zhengcefabu/202212/t20221230_3861743.htm

- [商务部、海关总署关于公布《自动进口许可管理货物目录（2023年）》的公告](#)

【发布单位】商务部、海关总署
【发布文号】商务部公告 2022 年第 39 号
【发布日期】2022-12-10
【实施日期】2023-01-01
【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.mofcom.gov.cn/article/zcfb/zcdwmy/202212/20221203376699.shtml>

- [商务部、海关总署关于公布《出口许可证管理货物目录（2023年）》的公告](#)

【发布单位】商务部、海关总署
【发布文号】商务部公告 2022 年第 40 号
【发布日期】2022-12-30
【实施日期】2023-01-01
【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.mofcom.gov.cn/article/zcfb/zczxzc/202212/20221203376706.shtml>

- [商务部、海关总署关于公布《进口许可证管理货物目录（2023年）》的公告](#)

【发布单位】商务部、海关总署
【发布文号】商务部公告 2022 年第 41 号
【发布日期】2022-12-30
【实施日期】2023-01-01
【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.mofcom.gov.cn/article/zcfb/zczxzc/202212/20221203376708.shtml>

- [商务部、海关总署关于发布 2023 年度《两用物项和技术进出口许可证管理目录》的公告](#)

【发布单位】商务部、海关总署
【发布文号】商务部公告 2022 年第 42 号
【发布日期】2022-12-30
【实施日期】2023-01-01
【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.mofcom.gov.cn/article/zwgk/gkzcfb/202212/20221203376668.shtml>

- [住房和城乡建设部关于修改《城镇污水排入排水管网许可管理办法》的决定](#)

【发布单位】住房和城乡建设部
【发布文号】住房和城乡建设部令第 56 号
【发布日期】2022-12-01
【实施日期】2023-02-01
【法令全文】请点击以下网址查看：
https://www.mohurd.gov.cn/gongkai/zhengce/zheqcceguizhang/202212/20221212_769349.html

- [「自動輸入許可管理貨物目錄\(2023 年\)」の公布に関する商務部、税関総署による公告](#)

【発布機関】商務部、税関総署
【発布番号】商務部公告 2022 年第 39 号
【発布日】2022-12-10
【実施日】2023-01-01
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.mofcom.gov.cn/article/zcfb/zcdwmy/202212/20221203376699.shtml>

- [「輸出許可証管理貨物目錄\(2023 年\)」の公布に関する商務部、税関総署による公告](#)

【発布機関】商務部、税関総署
【発布番号】商務部公告 2022 年第 40 号
【発布日】2022-12-30
【実施日】2023-01-01
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.mofcom.gov.cn/article/zcfb/zczxzc/202212/20221203376706.shtml>

- [「輸入許可証管理貨物目錄\(2023 年\)」の公布に関する商務部、税関総署による公告](#)

【発布機関】商務部、税関総署
【発布番号】商務部公告 2022 年第 41 号
【発布日】2022-12-30
【実施日】2023-01-01
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.mofcom.gov.cn/article/zcfb/zczxzc/202212/20221203376708.shtml>

- [「両用物質並びに技術輸出入許可証管理目錄」の公布に関する商務部、税関総署による公告](#)

【発布機関】商務部、税関総署
【発布番号】商務部公告 2022 年第 42 号
【発布日】2022-12-30
【実施日】2023-01-01
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.mofcom.gov.cn/article/zwgk/gkzcfb/202212/20221203376668.shtml>

- [「都市污水排入排水管网許可管理弁法」の改正に関する住宅都市農村建設部による決定](#)

【発布機関】住宅都市農村建設部
【発布番号】住宅都市農村建設部令第 56 号
【発布日】2022-12-01
【実施日】2023-02-01
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
https://www.mohurd.gov.cn/gongkai/zhengce/zheqcceguizhang/202212/20221212_769349.html

- [江苏省市场监督管理局关于进一步深化市场主体住所（经营场所）登记改革的指导意见](#)
[江苏省市场主体住所与经营场所分离登记办法](#)

【发布单位】江苏省市场监督管理局
 【发布文号】苏市监规〔2022〕7号、8号
 【发布日期】2023-01-03/04
 【实施期间】2023-01-30 至 2028-01-29
 【法令全文】请点击以下网址查看：
 关于进一步深化市场主体住所（经营场所）登记改革的指导意见
http://scjgj.jiangsu.gov.cn/art/2023/1/3/art_78964_10717655.html
 江苏省市场主体住所与经营场所分离登记办法
http://scjgj.jiangsu.gov.cn/art/2023/1/4/art_78964_10718486.html

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

- [国家市场监督管理总局就进一步做好市场主体登记管理工作公开征求意见](#)

日前，国家市场监督管理总局制发《[关于贯彻〈市场主体登记管理条例〉进一步做好市场主体登记管理工作的通知（征求意见稿）](#)》，现向社会征求意见（截止日期为2023年01月20日）。

该《征求意见稿》提出“推动市场主体登记规范化、标准化、便利化”、“做好市场主体名称登记、歇业备案、注销登记等工作”、“做好过渡期外商投资企业登记注册工作”等14项举措。其中包括：

- 对于2020年01月01日以前设立的外商投资的公司，调整最高权力机构的，应当由原最高权力机构依照原《外资企业法》、《中外合资经营企业法》、《中外合作经营企业法》做出决议，修订公司章程，将股东（大）会调整为最高权力机构，再由股东（大）会按照《公司法》对公司治理相关事宜进行表决。
- 外商投资企业要在2024年年底以前，及时按照《公司法》、《合伙企业法》、《市场主体登记管理条例》等法律法规规定调整组织形式、组织机构等。

（里兆律师事务所 2023年01月07日编写）

- [事業者住所（经营场所）登録改革の更なる推進に関する江蘇省市場監督管理局による指導意見](#)
[江蘇省事業者住所及び経営場所分離登記弁法](#)

【発布機関】江蘇省市場監督管理局
 【発布番号】蘇市監規〔2022〕7号、8号
 【発布日】2023-01-03/04
 【実施期間】2023-01-30 から 2028-01-29 まで
 【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
 事業者住所（经营场所）登録改革の更なる推進に関する指導意見
http://scjgj.jiangsu.gov.cn/art/2023/1/3/art_78964_10717655.html
 江蘇省事業者住所及び経営場所分離登記弁法
http://scjgj.jiangsu.gov.cn/art/2023/1/4/art_78964_10718486.html

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

- [国家市場監督管理総局は事業者の登記管理の更なる貫徹についてパブリックコメントを募集している](#)

先頃、国家市場監督管理総局は「[『事業者登記管理条例』の貫徹に関する事業者登録管理の更なる推進に関する通知（意見募集案）](#)」を作成し発布し、パブリックコメントを募集している（締切日は2023年1月20日である）。

本「意見募集案」では、「事業者登記の規範化、標準化、利便化の推進」、「事業者名称登記、休業届出、登記抹消などの作業の貫徹」、「移行期間における外商投資企業登記登録作業の貫徹」などの14項の措置を打ち出している。その中には、以下のものが含まれる。

- 2020年1月1日以前に設立された外商投資企業については、最高権力機構を調整する場合、旧最高権力機構が旧「外資企業法」、「中外合弁经营企业法」、「中外合作企業法」に依拠して決議を行い、会社定款を改訂し、株主（大）会を最高権力機構へと調整したうえで、改めて株主（大）会が「会社法」に基づき企業統治に関する事項を採決しなければならない。
- 外商投資企業は2024年末までに、遅滞なく「会社法」、「パートナーシップ企業法」、「事業者登記管理条例」などの法律法規の規定に基づき、組織形式、組織機構などを調整しなければならない。

（里兆法律事務所が2023年1月7日付で作成）

三、里兆解读

- 公司“欠债”，未届出资期限的股东应该承担什么责任？
——从《公司法（修订草案）》看“股东出资加速到期”的原委及立法变化

2022年12月30日，中国人大网公布《中华人民共和国公司法（修订草案）（二次审议稿）》（“草案二审稿”），公开征求意见。与“草案一审稿”相比，“草案二审稿”拟作四方面修改，包括：强化股东出资责任、完善公司治理、完善董事责任规定、强化上市公司治理。

在强化股东出资责任的大背景下，“草案二审稿”对于“股东出资加速到期”的规定也作出了进一步的明确。本文拟对“股东出资加速到期”的原委以及立法变化进行剖析。

一、从“法定资本制”到“授权资本制”

中国的《公司法》最早采取的是“资本确定原则”，走的是“法定资本制”的道路，对注册资本要求“实缴制”¹。在此模式下，可以完全确保公司在注册资本方面的资信，显然有利于保护公司债权人的利益，但是提高了公司主体准入的门槛，不利于激发市场活力。

为此，2005年对《公司法》进行修订时，对“法定资本制”适当进行了松绑，采取了“分期缴纳出资”²的做法。分期缴纳出资，意味着公司在其注册资本部分到位的情况下即可成立，一定程度上对注册资本的管制进行了放松；但是，从根本上而言，其并没有完全摆脱“法定资本制”的束缚。其关于“首次最低出资额”以及“剩余出资额出资期限”的规定，还是压抑了公司资金筹集活动的灵活性。

在此背景下，2013年12月，《公司法》对公司资本制度做了重大改革，与国际上流行的“授权资本制”接轨，实行注册资本认缴登记制度。即，不再限制公司设立时全体股东（发起人）的首次出资比例，不再规定公司股东（发起人）缴足出资的期限，大大放松了对公司主体准入的管制，降低了准入门槛，进而更有利于国民投资兴业，激发市场活力。

二、对“授权资本制”的必要修正

根据《公司法》相关规定，公司是企业法人，有独立的法人财产，享有法人财产权；公司以其全

三、里兆解説

- 会社の借金に対し、出資期限が到来していない株主はどのような責任を負うことになるのか？
—「会社法（改正草案）」の視点から「株主の出資に対する期限の利益喪失」に関する経緯と立法の変化を考察する

2022年12月30日、中国人民代表大会公式サイトが「中華人民共和国会社法（改正草案）（第二回審議案）」（「草案第二回審議案」）を公布し、パブリックコメントを募集した。「草案第一回審議案」と比較し、「草案第二回審議案」は株主の出資責任の強化、コーポレートガバナンスの整備、董事の責任に関する規定の整備、上場企業がガバナンスの強化を含む4つの方面からの改正が行われようとしている。

株主の出資責任を強化する背景の下で、「草案第二回審議案」には「株主の出資に対する期限の利益喪失」に関する規定もさらに明確にしている。本文では「株主の出資に対する期限の利益喪失」に関する経緯及び立法の変化を分析する。

一、「法定資本金制」から「授權資本金制」へ

中国の会社法で最も早くから採用されていたのは「資本確定原則」であり、「法定資本金制」の道を歩みながら、登録資本金については「実際の出資払込制」¹が求められていた。このパターンのもとでは、会社の登録資本金に関する信用を完全に確保することができ、会社の債権者の利益を保護するうえで有利なのは明らかだが、会社の事業者としての参入ハードルを引き上げてしまい、市場の活性化においては不利であった。

そのため、2005年に「会社法」が改正された際、「法定資本金制」は適度に緩和され、「出資の分割払込」²という手法が採用された。出資を分割して払込むことは、会社はその登録資本金の一部が払込まれることで成立できることを意味し、登録資本金に対する規制はある程度緩和された。しかし、根本的には「法定資本金制」の呪縛から完全に抜け出したわけではなかった。「初回の最低出资额」および「その残りの出资额の出資期限」に関する規定は、まだ会社の資金調達活動における柔軟性を抑え込んでいた。

このような背景のもとで、2013年12月、「会社法」は会社の資本金制度に対して重大な改革を行い、国際的に流行している「授權資本金制」を採用し、登録資本金の引受登記制度を実施した。すなわち、会社設立時の全株主（発起人）の初回出資比率を制限することなく、会社株主（発起人）が出資を払込期限を定めずに、会社の事業者参入規制を大幅に緩和し、参入ハードルを引き下げることによって、国民の投資と産業の振興にさらに有利となり、市場を活性化した。

二、「授權資本金制」に対する必要な改正

「会社法」の関連規定によると、会社は企業法人であり、独立した法人財産を有し、法人財産権を有してい

部财产对公司的债务承担责任，而股东以其认缴的出资额/其认购的股份为限对公司承担责任。

因此，“授权资本制”的导入、“注册资本认缴制”的贯彻，容易使投资者产生一些认识上的误区，比如：只要将出资期限设置的长一些，认缴的出资哪怕高一点，事实上自己也不一定有义务真正的缴纳。

为此，不少投资人企图滥用注册资本“认缴”的权利，明明没有资金实力和出资的意愿，却设立出了一个个注册资金上的“巨无霸公司”；而将出资期限却无限的拉长（比如：设定缴纳期限为100年，等等）。如果基于对注册资本的信赖，与这样的公司发生交易的话，一旦发生债权纠纷，势必严重影响债权人利益的保护。作为对“授权资本制”的修正，有必要在法律上对“股东出资加速到期”的情形作出相应的规定。

三、“股东出资加速到期”的立法变化

“注册资本认缴制”的实施，从法律上赋予了股东在出资方面的“期限利益”，如果可以随意的“加速”股东出资期限的话，势必会形成对“注册资本认缴制”的根本破坏，很有可能从“授权资本制”再次退回到“法定资本制”。因此，对于“股东出资加速到期”的适用，务必采取谨慎态度。

在本次《公司法》修订之前，法律明确规定“股东出资加速到期”的情形，主要是两种：

- 1、《企业破产法》(2007年06月01日施行)第三十五条：法院受理破产申请后，债务人的出资人尚未完全履行出资义务的，管理人应当要求该出资人缴纳所认缴的出资，而不受出资期限的限制。
- 2、《最高人民法院关于适用〈中华人民共和国公司法〉若干问题的规定（二）》(2021年01月01日施行)第二十二条：公司解散时，股东尚未缴纳的出资均应作为清算财产。股东尚未缴纳的出资，包括到期应缴未缴的出资，以及依照公司法第二十六条和第八十条的规定分期缴纳尚未届满缴纳期限的出资。公司财产不足以清偿债务时，债权人主张未缴出资股东，以及公司设立时的其他股东或者发起人在未缴出资范围内对公司债务承担连带清偿责任的，法院应依法予以支持。

以上两种情形均是指“公司终止”时的情形。这也比较好理解，毕竟公司主体都即将消失，继续

。公司はそのすべての財産をもって会社の債務に対し責任を負い、株主はその引受けた出资额/株式を限度として会社に対して責任を負うことになる。

そのため、「授權資本金制」の導入、「登録資本金の引受制度」の貫徹は、投資者にいくつかの認識上の誤りを生じさせやすい。例えば、出資期限を長めに設定すれば、引受けた出资额が多少高くとも、実際には自身が必ずしも本当に払込む義務を負うとは限らない等である。

そこで、多くの投資者は登録資本金の「引受」の権利を乱用し、財力や出資の意思がないにもかかわらず、次々と登録資本金上の「メガ会社」を設立し、出資期限を無限に引き延ばそうと企んだ（例えば、払込期限を100年に設定するなどである）。登録資本金への信頼から、このような会社と取引を行ってしまうと、債権紛争が発生した際、債権者の利益の保護に深刻な影響が及んでしまう。「**授權資本金制**」に対しての修正として、**法律上、「株主の出資に対する期限の利益喪失」の状況について規定を行う必要がある。**

三、「株主の出資に対する期限の利益喪失」に関する立法の変化

「登録資本金の引受制」の実施は、法律上、株主に**出資方面における「期限の利益」を付与するものである**。もしも株主の出資期限の利益をみだりに「喪失」させることができると、「登録資本金の引受制」を根本的に破壊することとなり、「**授權資本金制**」から再び「**法定資本金制**」へと逆行してしまうおそれがある。そのため、「株主の出資に対する期限の利益喪失」の適用には慎重な姿勢を取らなければならない。

今回の「会社法」改正前において、法律では「株主の出資に対する期限の利益喪失」と明記されている状況は、主に2通りである。

- 1、「**企業破産法**」(2007年6月1日施行)第35条：**人民法院が破産の申立を受理した後、債務者の出資者がいまだ出資義務を完全に履行していないとき、管財人は当該出資者に対し、引き受けた出资额を払込むよう求めなければならない、このとき出資期限の制限は受けけないものとする。**
- 2、「『**中華人民共和国会社法**』を適用する若干問題に関する最高人民法院による規定（2）」(2021年1月1日施行)第22条：**会社が解散する場合は、株主の払込を終えていない出資も清算財産としなければならない。株主の払込を終えていない出資には、期日が到来しても払込んでいない出资额、及び**会社法第26条及び第81条の規定に従い分割して払い込む場合の払込期限が到来していない部分の出资额を含む。**会社の資産が債務の弁済に不足し、出资额を払込んでいない株主、及び会社設立時のその他の株主又は発起人が出资额を払込んでいない範囲内で会社債務に対して連帯弁済責任を負うべきだと債権者が主張した場合は、人民法院はこれを支持しなければならない。**

上記の2つの状況は、いずれも「**会社終了**」の状況を指している。これも理解しやすいものであり、結局は会社

保护股东出资的“期限利益”，也就没有什么实质性的意义。

但是，对于公司正常经营期间，即、“非公司终止”的情形下，是否也可以同样适用上述“股东出资加速到期”的情形，司法实务中则一直存在较大的争议。具体而言：

- 1、从法律规定层面看，《最高人民法院关于适用〈中华人民共和国民事诉讼法〉若干问题的规定（三）》（2021年01月01日施行）第十三条规定，公司债权人请求未履行或者未全面履行出资义务的股东在未出资本息范围内对公司债务不能清偿的部分承担补充赔偿责任的，法院应予支持。此外，《最高人民法院关于民事执行中变更、追加当事人若干问题的规定》（2016年12月01日施行）第十七条中规定“作为被执行人的营利法人，财产不足以清偿生效法律文书确定的债务，申请执行人申请变更、追加未缴纳或未足额缴纳出资的股东、出资人或依公司法规定对该出资承担连带责任的发起人为被执行人，在尚未缴纳出资的范围内依法承担责任的，法院应予支持”。该两规定均指“非公司终止”的情形。
- 2、但是，法条中关于“未履行或者未全面履行出资义务”、“未缴纳或未足额缴纳出资”的内容，是否可以涵盖“未届满缴纳期限出资”的这一情况，司法实务中存在一些争议，这也导致了多案件同案不同判，造成了一定的司法混乱。
- 3、此外，《最高人民法院关于印发〈全国法院民商事审判工作会议纪要〉的通知》（“九民纪要”）；2019年11月08日施行）提出，在注册资本认缴制下，股东依法享有期限利益。债权人以公司不能清偿到期债务为由，请求未届出资期限的股东在未出资范围内对公司不能清偿的债务承担补充赔偿责任的，法院不予支持。但是，下列情形除外：
 - 1) 公司作为被执行人的案件，法院穷尽执行措施无财产可供执行，已具备破产原因，但不申请破产的；
 - 2) 在公司债务产生后，公司股东（大）会决议或以其他方式延长股东出资期限的。

そのものが消失しようとしているときに、株主の出資の「期限の利益」を守り続けても、なんら実質的な意味はないからである。

しかし、会社の正常な経営期間において、すなわち「会社終了ではない」場合にも、上記の「株主の出資に対する期限の利益喪失」を同様に適用できるかどうかについては、司法実務上、大きく意見が分かれており、具体的には以下の通りである。

- 1、法律の規定という次元から見てみると、『中華人民共和國会社法』を適用する若干問題に関する最高人民法院による規定(3)」（2021年1月1日施行）第13条では、会社の債権者が、出資義務を履行していない又は完全には履行していない株主に対し、出資額の元金と利息の範囲内で会社の債務が弁済できていない部分について補足賠償責任を負うよう求めた場合、 人民法院はこれを支持しなければならない、と定めている。また、「民事執行過程において当事者を変更し、追加するうえでの若干問題に関する最高人民法院による規定」（2016年12月1日施行）第17条では、「被申立人としての営利法人が、その資産が効力のある法律文書により確定された債務を弁済するに足りず、これについて執行申立人が出資を払込んでいない又は完全には払込んでいない株主、出資者、又は会社法の規定に基づき当該出資に対し連帯責任を負うことになる発起人を被執行人として変更し、追加したうえで、出資を払込んでいない範囲で法に依拠して責任を負うよう申し立てた場合、人民法院はこれを支持しなければならない」と定めている。この2つの規定はいずれも「会社終了ではない」状況をいうものである。
- 2、しかし、法律条項の中で「出資義務を履行しておらず又は完全には履行していない」、「出資を払込んでいない又は完全には払込んでいない」に関する内容が、「払込期限が到来していない出資」という状況を網羅できるかどうか、司法実務においては、異なった見方も存在し、多くの案件において同じ事案であっても異なる判決が生じることになり、司法混乱がある程度生じている。
- 3、また、『全国人民法院民商事審判作業會議紀要』の印刷配布に関する最高人民法院による通知（「九民紀要」）。2019年11月8日施行）では次のように言及されている。即ち、登録資本金の引受制の下では、株主は法に依拠して期限の利益を享受している。債権者が、会社が期日の到来した債務を弁済できないことを理由に、出資期限が到来していない株主に対し出資を払込んでいない範囲内で会社が弁済できない債務に対し補足賠償責任を負うよう求めた場合、人民法院はこれを支持しない。しかし、下記の状況は除外とする。
 - 1) 会社が被執行人となった案件において、人民法院は執行措置を尽くしたが、執行できる資産がなく、すでに破産事由を具備しているが、破産を申立っていない場合。
 - 2) 会社債務が発生した後、会社の株主（総）会が決議又はその他の方法で株主の出資期限を延長した場合。

我们可以看到，“九民纪要”的态度是，在法律没有作出明确规定之前，对于“股东出资加速到期”的适用应该保持非常慎重，不能以保护债权人为名，轻易的否定股东依法享有的“出资期限利益”。此外，从“九民纪要”新增的两种“股东出资加速到期”情形来看，就前者而言，实质上是与“公司终止”时股东出资加速到期的规定一脉相承；而后者具有“债权人撤销权”的理论基础，也不会发生争议。

考虑到“九民纪要”本身既非法律规定，也非司法解释，并不能直接作为司法裁判的依据，且学界关于“股东出资加速到期”的争议也并未消失，为此急需从立法的层面予以进一步的明确，以求定分止争。这也是此次公司法修订中需要涉及这一问题的缘由所在。

我们注意到，在“草案一审稿”中，尽管明确了允许“股东出资加速到期”的主旨，但是也作出了一定的限制。根据“草案一审稿”第四十八条的规定，公司不能清偿到期债务，且明显缺乏清偿能力的，公司或债权人有权要求已认缴出资但未届缴资期限的股东提前缴纳出资。

结合《企业破产法》的相关规定，“公司不能清偿到期债务”+“明显缺乏清偿能力”，本身就是公司破产的原因。当然，《企业破产法》下的“出资加速到期”，最终受益的是全体债权人；而“草案一审稿”则保护的是特定的债权人，在这一点上，两者还是有区别的。

此外，关于“明显缺乏清偿能力”的约定，明显也让债权人承担了较重的举证责任，有可能导致司法实务中很多案件的情况无法得到很好的适用。

最新的“草案二审稿”则打破了“草案一审稿”的束缚。根据其第五十三条的规定，公司不能清偿到期债务的，公司或者已到期债权的债权人有权要求已认缴出资但未届缴资期限的股东提前缴纳出资。如果“草案二审稿”的上述内容最终被通过的话，这也意味着从立法层面明确，“非公司终止”的情形下，同样适用“股东出资加速到期”的主旨。即，在维持“出资认缴制”的基础上，强化了股东的出资责任。一旦公司“欠债”，又无力偿还的，未届出资期限的股东们将不再享有出资认缴的“期限利益”，而应根据债权人的要求提前缴纳出资用于偿债。

（作者：里兆律师事务所 丁志龙、董红军）

「九民紀要」の姿勢は、法律で明確に規定がなされる前においては、「株主の出資に対する期限の利益喪失」の適用に対し非常に慎重に扱わなければならない、債権者保護という名目で、株主が法に基づき享受する「出資期限の利益」を容易く否定してはならない、というものである。また、「九民紀要」から新たに追加された2通りの「株主の出資に対する期限の利益喪失」の状況を見る限り、前者は、実質的には「会社終了」時の株主の出資に対する期限の利益喪失に関する規定を受け継ぐものであり、後者については、「債権者取消権」の理論の基盤を有するものであり、論争が起こることもない。

「九民紀要」自体、法律規定でなければ、司法解释でもなく、直接に司法裁判の根拠とすることができるわけではなく、かつ学界において「株主の出資に対する期限の利益喪失」に関する論争も消えていないことを考慮すると、立法の次元からさらに明確にすることで、論争を止めなければならない。これも今回の会社法改正において、この問題に言及されなければならない所以である。

「草案第一回審議案」では、「株主の出資に対する期限の利益喪失」を容認する旨が明確にされているにもかかわらず、一定の制限が設けられている。「草案第一回審議案」第48条の規定によると、会社は期日が到来した債務を弁済できず、かつ弁済能力が明らかに不足している場合、会社又は債権者は、出資を引受けているが払込期限が到来していない株主に対し出資を繰り上げて払込むよう求める権利がある、とされている。

「企業破産法」の関連規定を踏まえると、「会社は期日が到来した債務を弁済できず」、さらに「弁済能力が明らかに不足している」こと、それ自体が会社破産の原因である。当然ながら、「企業破産法」で定める「出資に対する期限の利益喪失」において、最終的に利益を得るのは債権者全体であるが、「草案第一回審議案」が保護するのは特定の債権者である。この点で、両者にはやはり違いがある。

また、「弁済能力が明らかに不足している³⁾という規定についても、債権者に相対的に重い立証責任を負わせているのは明らかであり、司法実務における多くの案件の状況がよりよく適用されないおそれがある。

最新の「草案第二回審議案」は「草案第一回審議案」の束縛を解いた。その第53条の規定によると、会社は期日が到来した債務を弁済できない場合、会社又は期日が到来した債権の債権者は、出資を引受けているが払込期限が到来していない株主に対し出資を繰り上げ払込むよう求める権利がある。「草案第二回審議案」の上記内容が最終的に可決される場合、「会社終了ではない」場合も同様に「株主の出資に対する期限の利益喪失」の主旨が適用されることを意味する。すなわち、「出資の引受制」を維持した上で、株主の出資責任を強化した。会社が借金を背負った場合、出資期限が到来していない株主たちは引受けた出資の「期限の利益」を享受することはできなくなり、債権者の要求に応じて出資を繰り上げて払込み、債務を弁済しなければならない。

（作者：里兆法律事務所 丁志龍、董紅軍）

四、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- [公司“欠债”，未届出资期限的股东应该承担什么责任？——从《公司法（修订草案）》看“股东出资加速到期”的原委及立法变化](#)
- [当前疫情防控政策下员工感染新冠后的企业应对要点](#)
- [鼓励外商投资产业目录（2022年版）](#)

四、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- [会社の借金に対し、出資期限が到来していない株主はどのような責任を負うことになるのか？——「会社法（改正草案）」の視点から「株主の出資に対する期限の利益喪失」に関する経緯と立法の変化を考察する](#)
- [現行の感染症蔓延防止政策の下で新型コロナに感染した従業員に対する企業の対処ポイント](#)
- [外商投資奨励産業目録（2022年度版）](#)

¹ 《公司法》（1994年07月01日施行）

第二十三条：有限责任公司的注册资本为在公司登记机关登记的全体股东实缴的出资额。

¹ 「会社法」（1994年7月1日施行）

第23条：有限責任会社の登録資本金は、会社登録機関に登録した全株主が実際に払込む出資額とする。

² 《公司法（2005年修订）》（2006年01月01日施行）

第二十六条：有限责任公司的注册资本为在公司登记机关登记的全体股东认缴的出资额。公司全体股东的首次出资额不得低于注册资本的百分之二十，也不得低于法定的注册资本最低限额，其余部分由股东自公司成立之日起两年内缴足；其中，投资公司可以在五年内缴足。

² 「会社法（2005年改正）」（2006年1月1日施行）

第26条：有限責任会社の登録資本金は、会社登録機関に登録した全株主の引受けた出資額とする。会社の全株主の初回出資額は、登録資本金の20%を下回ってはならず、また法に定める登録資本最低限度額を下回ってはならないものとし、その残りの部分は株主が会社成立日から2年以内に全額払込まなければならない。その中で、投資会社は5年以内に全額を払込めばよい。

³ 最高人民法院关于适用《中华人民共和国企业破产法》若干问题的规定（一）（2011年9月26日施行）

第四条：债务人账面资产虽大于负债，但存在下列情形之一的，人民法院应当认定其明显缺乏清偿能力：（一）因资金严重不足或者财产不能变现等原因，无法清偿债务；

（二）法定代表人下落不明且无其他人员负责管理财产，无法清偿债务；

（三）经人民法院强制执行，无法清偿债务；

（四）长期亏损且经营扭亏困难，无法清偿债务；

（五）导致债务人丧失清偿能力的其他情形。

³ 「『中華人民共和國企業破産法』を適用する若干問題に関する最高人民法院による規定（1）」（2011年9月26日施行）

第4条：債務者の帳簿上の資産が負債より多いが、下記のいずれかの状況が存在している場合、人民法院はその弁済能力が明らかに不足していると認定しなければならない。

（一）資金が深刻に不足し又は資産が現金化できないなどの原因で、債務を弁済できない場合。

（二）法定代表者の所在が不明であり、かつ資産を管理する他の人員がおらず、債務を弁済できない場合。

（三）人民法院の強制執行を経て、債務を弁済できない場合。

（四）長期にわたって赤字が続き、かつ経営の赤字転換が困難であり、債務を弁済できない場合。

（五）債務者の返済能力喪失を引き起こす他の状況。